【特集】 平成26年度決算

将来に負担を先送りしない財政運営の堅持

平成26年度決算が9月定例市議会で認定されました。一般会計・特別会計で総額約27億円の黒字決算となり、健全な財政運営を行うことができました。その概要について一般会計を中心にお知らせします。

問い合わせ先　本庁舎行財政改革課　TEL 0857-20-3111　FAX 0857-20-3040

明るい未来の実現へ着実に前進

平成26年度は、景気が回復基調にあり、企業の業績も改善傾向となるなど、本圏域に明るい兆しが見え始めた年でした。

このような中、本市は「いつまでも暮らしたい、誰もが暮らしたくなる自信と誇り・夢と希望に満ちた鳥取市」をめざして、結婚・妊娠・出産・子育て支援や企業誘致などの各種施策に取り組みました。

これらの取り組みの結果、婚活サポートセンターの登録会員が800人を超えたり、新たに4つの優良企業が本市への進出を決めるなど、明るい未来が、また一歩近づいています。

全ての会計で黒字決算

歳入面では市税、ふるさと寄附金が増収となったことに加えて、地方消費税率が4月から上がったことで、社会保障費の財源となる地方消費税交付金約3・8億円が純増となりました。一方、前年度積み立てておいた国からの交付金約5・8億円などを上手に活用することで、投資のための借入を約6・6億円減らすことができました。これらの結果、一般会計及び16の特別会計の歳入総額は対前年度2・4%減の1363億1662万円となりました。

歳出面では、社会保障費の大幅な増加にも対応しつつ、中核市移行や保育料・国民健康保険料軽減の検討、小中学校・公民館の耐震化など安全・安心の確保、婚活サポートセンターの開設、工業団地の整備促進、「すごい！鳥取市」キャンペーンを通じた本市の魅力の全国発信などに取り組みました。その結果、全会計の歳出総額は対前年度2・3%減の1331億3851万円となりました。

個々の会計を見ても、全会計で黒字となっています。

一般会計

▶グラフの見方

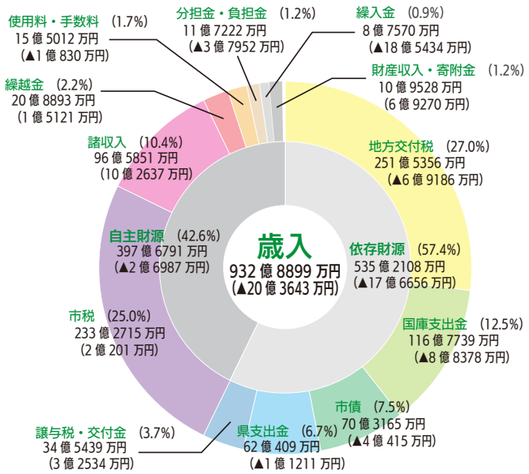
費目（構成比）
金額
（対前年度増減）

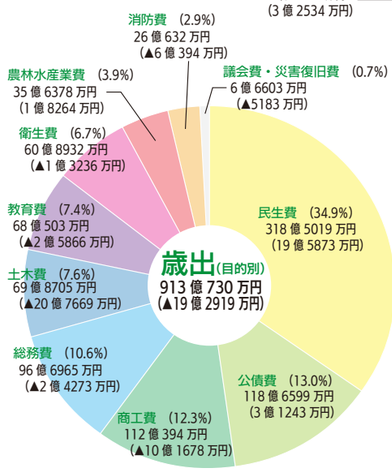
▶依存財源

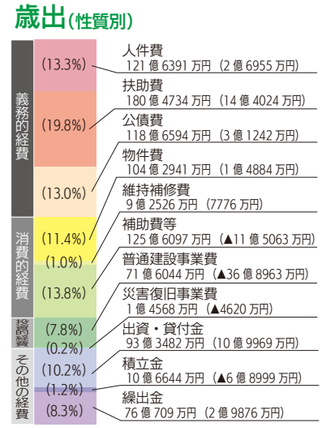
国や県により定められた額を交付されたり、割り当てられたりする収入。

▶自主財源

市が自ら調達できる財源。







総括表（一般会計・特別会計）

区分		歳入	前年度比伸び率(%)	歳出	前年度比伸び率(%)
一般会計		932億8899万円	▲2.1	913億730万円	▲2.1
特別会計		430億2763万円	▲2.7	418億3121万円	▲2.6
特別会計内訳	土地区画整理費	3億7349万円	▲6.0	2億7707万円	▲22.7
	簡易水道事業費	13億2155万円	▲1.0	12億9970万円	▲2.1
	公設地方卸売市場事業費	1億2566万円	41.1	1億2369万円	46.8
	駐車場事業費	3076万円	16.6	3076万円	25.3
	国民健康保険費	203億3278万円	1.5	198億4991万円	1.9
	高齢者・障害者住宅整備資金貸付事業費	112万円	▲43.4	93万円	▲48.9
	住宅新築資金等貸付事業費	5849万円	▲11.2	5203万円	▲5.8
	土地取得費	7億106万円	▲73.7	7億106万円	▲73.7
	墓苑事業費	3011万円	▲24.4	2932万円	▲13.0
	介護保険費	179億3312万円	4.2	173億5810万円	4.7
	財産区管理事業費	853万円	6.2	515万円	15.7
	温泉事業費	8041万円	31.6	7964万円	40.4
	観光施設運営事業費	2171万円	▲70.3	2171万円	▲70.3
	介護老人保健施設事業費	8180万円	▲0.0	8180万円	▲0.0
	後期高齢者医療費	18億8971万円	3.2	18億8350万円	3.3
	電気事業費	3733万円	▲87.5	3684万円	▲87.7
合計		1363億1662万円	▲2.4	1331億3851万円	▲2.3

健全性のさらなる向上

歳入・歳出とも大きな決算額となりましたが、将来にわたり安定した行政サービスを提供できる財政基盤の確立も忘れてはいません。

一般会計における年度末の借入金残高（市債残高）は、新たな借入の厳選と積極的な繰上償還を行ったことで逓減していますが、特に臨時財政対策債（※1）を除く実質的な残高は10年連続で減少しました。【グラフ①】

また、将来の財政需要に備えて積み立てている基金の残高は、7年連続で増加し、前年度との比較では約3億円増加しました。

さらに、「将来負担比率」（※2）が、7年連続で改善しており、一般会計だけでなく、市全体の負債も着実に減少し、財政の健全性が高まっていることがわかります。【グラフ②】

本市は、今後も引き続き中長期的な展望に立ち、計画的に諸課題の解決を図るとともに、将来世代へ負担を先送りしない、安定した行政サービスを提供できる市政の運営に努めてまいります。

～昨年度実施した重点施策～

▶地域経済の活性化と雇用対策の強化

- 新布袋工業団地整備の決定
- 三洋電機南吉方工場跡地への企業誘致
- 総額12億円のプレミアム付き商品券発行　など

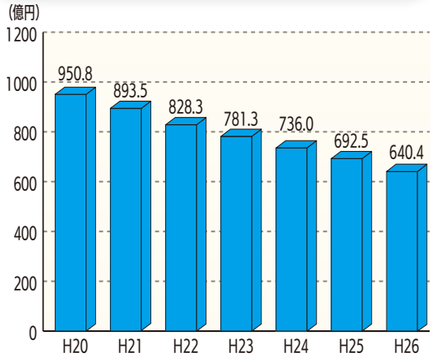
▶にぎわいと交流のあるまちづくり

- 情報発信拠点「ととりのまんま」オープン（大阪）
- 「すごい！鳥取市」キャンペーンの展開
- まちなか観光・交流拠点施設「まちパル」の整備　など

「ととりのまんま」オープン

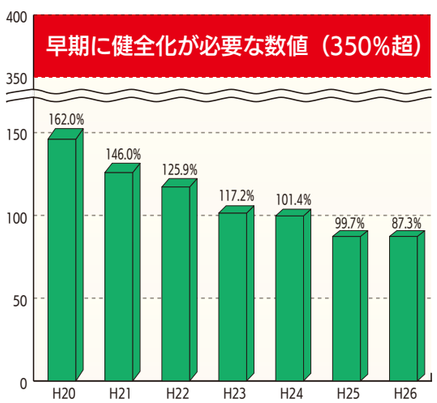
▶安全・安心で豊かな市民生活の確保

- 医療看護専門学校建設に対する補助
- 保育園、小中学校、地区公民館の耐震化
- 臨時福祉給付金、子育て世帯臨時特例給付金の支給
- 鳥取消防署東町出張所移転整備の推進　など



【グラフ①】一般会計における市債残高の推移

（※1）臨時財政対策債
国の財源不足により、地方交付税の総額が確保できない場合、不足分を地方が借金することによって補てんする起債。その返済相当額は後年度の交付税に算入される。



【グラフ②】将来負担比率の推移

（※2）将来負担比率
市の全ての会計と一部事務組合などの会計における将来負担すべき実質的な負債が、市が収入し得る標準的な一般財源に対して、どれくらいあるのかを示す指標。